



## 情報ボックス

### 広域連携で小規模自治体の参画も可能な ソーシャル・インパクト・ボンドの枠組み開発へ

筑波大学の久野譜也研究室が自治体職員や財源に依存しないヘルスケアのスキームを新年度からスタートすると記者発表

筑波大学大学院人間総合科学研究科の久野譜也研究室は1月30日、わが国初の広域自治体によるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）ヘルスケアプロジェクトを開始するとして、記者会見を行った。参加するのは兵庫県川西市（人口約16万人）、新潟県見附市（人口約4万人）、千葉県白子町（人口約1万人）。数万人規模の自治体が飛び地型で参加するはじめての試みとなる。事業規模は、1億5000万円程度を見込んでいる。

SIBは、行政と民間事業者、資金提供者などが連携して社会問題の解決を目指す成果志向の取り組みで、財務的評価だけでなく、社会的評価を加えて判断する社会性と経済性を両立させた官民連携の投資の手法の一つ。一般的な委託事業では、成果達成度にかかわらず、役務の遂行に対して対価が支払われるが、SIBでは自治体、健康づくりサービス事業者、投資機関が事前にKPI（Key Performance Indicators。目標の達成度を評価するための主要業績評価指標）を設定し、成果の達成度に応じて支払いがなされる。行政には、費用負担を軽減し、かつ民間のノウハウやスキルを活用しながら、健康増進や医療費適正化に向けた取り組みが実施できるメリットがある。

会見では、複数の飛び地型の参画方式により、大規模自治体でしか実施できなかったSIBが小規模自治体でも導入できる、自治体職員や財源に依存しないスキームで実施できるといった利点とともに、「支払い額の範囲内の取り組みにとどまらず、成果に重点を置いた良質な取り組みが展開できる事業者が生き残れるメリット」も強調された。

今回のプロジェクトでは、食習慣の改善をサポートする「タニタ社員食堂レシピ」などを提供する株式会社タニタヘルスリンク、継続支援を可能とする運動・栄養プログラムを提供する「e-wellness」や健幸ポイントなどを展開する株式会社つくばウエルネスリサーチがサービス事業者となり、筑波大学が評価を実施。そして、事業資金の確保には、常陽銀行とともに、日本財団内に私益、共益、公益の枠組みを超えた新たな資金循環モデルをつくるために設

置された社会的投資推進財団が当たる予定。投資機関が市民や地元企業などから集めた資金をもとに、サービス事業者がカバー率の高い取り組みを実施し、成果達成度に応じた委託料の支払いを受ける形だが、それだけでなく、たとえば株式会社タニタヘルスリンクでは、多面的なアプローチで健幸ポイント制度への参加者を増やすとともに、ヘルシーメニューなどを中食や地元飲食店等で提供し、その売り上げやロイヤルティなどでも収益を確保する。そうした取り組みの結果として、広範なポピュレーションアプローチも可能となるという。

説明にあたった常陽銀行地域協創部長の池田重人氏は、「市民などからも資金提供を受ける。配当はもちろんなのだが、プログラムへの参加を条件とし、ご本人に健康のメリットが生まれるようにもしていきたい」と意気込んだ。

現時点で想定されているKPIは、健康事業等への参加率・継続率、無関心層の割合の改善、歩数の変化などで、3市町で5年間で1万人以上に参加してもらい、1億8000万円の医療費と15%程度（数億円）の介護リスクを抑制するという。プロジェクトに参加する見附市の久住時男市長は「健康事業を民間に任せられる時代になってきた。民間のスペシャリストが健康福祉を支える社会を期待したい」と話し、また白子町の林和雄町長は「小さな自治体なので、マンパワー的に民間の手を借りられるのはありがたい。小規模自治体にもSIBが広まるきっかけとしても期待したい」などと語った。

一方、筑波大学大学院人間総合科学研究科の久野譜也教授は、「現状では、多くが成果よりも安さに流されている。今後は、役務重視ではなく、成果に対して支払いがなされるスキームが不可欠」と強調。また、「ヘルスケア領域のSIBは、神戸市や八王子市で取り組まれていると聞いているが、いずれも大規模な自治体だ。かかる経費や資金の規模を考えると、中規模程度の自治体ではうまく回らず、大きな自治体でしかできないと指摘されている。しかし、大都市でなければ取り組めないというのでは、健康格差を助長してしまう」と指摘。小規模自治体が参画できるSIBスキーム開発の意義に言及した上で、「より多くの人の参画で未来の健康をつくっていくことが重要」と力を込めた。

### 個人の意志に依存しない社会環境へのアプローチ 行動経済学の健康づくりへの応用などを議論

日本健康教育学会が第26回学術大会を早稲田大学で開催

日本健康教育学会は昨年6月24～25日、早稲田大

学で第26回学術大会を開催した。テーマは、「社会的成果をもたらす健康づくり」。

2日目の教育講演Ⅰ「健康づくりによる社会的効果」では、東北大学大学院医学系研究科の辻一郎氏が健康日本21（第二次）における戦略を解説した。

そのなかで、社会環境へのアプローチ例として「歩行」を取り上げ、「地方は自動車に依存しがちだが、都市部は公共交通に歩行がビルトインされている。国土交通省も、健康づくりや医療費効果を期待して、まちづくりにおける健康増進効果を把握するための歩行量（歩数）調査のガイドラインを策定し、一日一歩増えると医療費が4.5銭減るなどとして、まちづくりへのビルトインを推奨している。やはり、個人の意志の強さに依存しない社会環境へのアプローチ、ポピュレーションアプローチが重要」と強調した。

また、健康日本21（第二次）の中間評価の結果からは、血圧は全体として男で2mHg、女で3mHg減少したが、高齢者が改善した反面、若い世代ではあまり改善しなかった、メタボリックシンドロームは高齢者が改善したが、40～50歳代で男は横ばい、女で増加しているなどと報告し、「全体を見ることは大事だが、世代ごとの分析も重要。ハイリスクなセグメントを同定し、底上げすることが不可欠」と指摘。格差拡大に対する手立てにも論及し、低所得、肥満、朝食欠食、運動無習慣の人たちが生活習慣病リスクが高く、生活保護受給者等へのアプローチも重要とした。

一方で、「従来の対個人の健康づくり活動は尊い活動だが、健康格差を広げてしまう。したがって、その是正に視点を置いた、知らず知らずのうちに健康になる社会づくりが重要だ」とも強調。急性の心疾患を減らした受動喫煙対策や、妊娠中の不足が二分脊椎症を引き起こすとされる葉酸を添加した穀類やパン、パスタの普及でその発症が減少している事例などを紹介した。「イギリスでは、加工食品における減塩目標を設定した結果、食パンの塩分が1.2gから0.98g（2011年）へ10年間で20%も減り、高血圧と循環器疾患死亡の割合が改善した。Good for heart, good for brain（心臓にいいことは脳にもいい）というヘルスキャンペーンで、認知症も減りはじめている」とした。

また虫歯対策の取り組み事例として、安価で効果的な水道水へのフッ素添加とともに、親の教育水準の影響も取り上げ、教育水準が低いと虫歯が2.6本なのに対し、高い場合には1本であったとし、教育を含めた社会環境の改善を促して全体の健康度を高める必要性を強調した。

帝京大学大学院公衆衛生学研究科の福田吉治氏

は、「行動経済学や健康格差の視点からの健康づくりの集団戦略」と題して登壇した。

福田氏は、「十分な資源を持つ人の行動変容を促す上で成功を収めた行動変容プログラムだが、資源のない人へのアプローチ・プログラムは十分ではなかった」というハーバード大学のイチロー・カワチ氏の言葉を紹介。その上で、「介入は格差を拡大する」としたレビュー結果も示し、人は熟慮して合理的な行動をとるわけではなく、暗黙のうちに簡便な方法を直観的、経験的に選択するとした行動経済学の健康づくりへの応用について解説した。

具体的には、意思決定のショートカットをしてしまう「ヒューリスティック」や、最初に示された情報が判断や選択に影響を与える「アンカリング」、同じ内容を違う表現を変えると結果が異なる「フレーミング」、損失による満足度の低下が利益による満足度の増加より大きくなる「損失回避」、予め提示された選択肢を好む「デフォルトオプション」、将来の大きな報酬より目先の小さな報酬を選ぶ「異時点間選択」、同僚に禁煙宣言するなど将来の自分を縛る「コミットメント」などのモデルや理論を説明した。

さらに、健康づくりへの応用例として、ヘルスコミュニケーションへの応用である「検診で安心な毎日を！」といったポジティブメッセージ（フレーミング）などとともに、アメリカやイギリスで採用されている「ナッジ」についても述べた。

ナッジはそれとなく健康的な行動を促すもので、定食にサラダをつける、野菜料理から先に出す、出入口を閉鎖して遠回りをさせて歩数を増やすなどの例がある。このうち、とくに無関心層へのアプローチに有効な枠組みであるCAN（Convenience, Attractive, Normative）フレームワークの可能性について触れ、レジ近くにフルーツを置く、buffetの最初にヘルシー食を配置する、トレーに野菜のステッカーを貼っておく、取り皿のサイズを小さくするといった実践例を紹介した。また、「インセンティブ」の例として、駅の改札で10回スクワットをすると切符がタダになるというメキシコシティのユニークな試みも紹介した。

行動経済学は人の行動を制限することから批判も根強いが、「無関心層へのアプローチや健康格差の縮小には有益」「従来の集団戦略はターゲットがあいまいで課題も多い。そのため、ターゲット集団の明確化、多分野のデータ活用、健康格差のモニタリングが必要。行動経済学はそれらの是正にも有効だ」と強調した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

